

社団法人 電気学会
平成 8 年度事業報告
(自平成 8 年 4 月 1 日～至平成 9 年 3 月 31 日)

概 要

平成 8 年度における電気学会の主要な事業は、2 ページ以下に記載したとおりであるが、昨年度に引き続き、それぞれ関連分野で、電気技術の発展向上、技術評価能力の研鑽および社会一般への情報チャネルの確立に努めた。また、平成 7 年 1 月の収支改善検討委員会の答申を受けて、効果の期待できる事業を重点的に推進した。本部事務所の移転、寄付研究、委託研究の実施などである。主要な事業は次の如くである。

1. 社会一般とのチャネルの確立

- (1)昨年度に引き続いて、小中学生を対象とした電気技術セミナーを開催し、電気の啓蒙普及を図った。
- (2)平成 7 年 12 月に発足した、“電磁界生体影響問題調査特別委員会”において、電気学会として、社会一般へこの問題についての広報を行うことになった。広報の方法として、小冊子とインターネット・ホームページの 2 種類のプログラムを開発することとした。フレームワークとしては、○電圧、電流、周波数、交流、直流、交流などの電気の基礎的知識 ○身の回りの電気設備や電気用品のパノラマ ○電気の光・音・熱などへの変換 ○危ない電気と磁気、安全な電気と磁気 ○身の回りの電界・磁界 ○基本用語集などの内容を予定している。

2. 一般会員へのサービス活動の一層の充実

- (1)専門講習会、見学会、パネル討論会、関係学協会との連合研究会など引き続き活発な活動が行われた。また、科研費により各種大会、イベントなどの活性化を図った。

3. 国際化の一層の展開

- (1)WTO の発足、PL 法の施行あるいは行政改革の一環として、現行の国家基準・規格整合化、簡素化が求められている。本年度は電気設備技術基準の IEC 関連規格との整合化に努めた。
- (2)パキスタン、中国のそれぞれ関係協会、学会と技術情報交換協定を締結した。また米国電気学会との間で 1994 年に締結した同様協定の延長(今後 3 年間)を行った。
- (3)本年度は中国北京にて電力を中心とする国際会議が開催されたが、今後の諸外国の関係との種々の局面で交流の活発化が予想されるので、○会員の国際活動の支援 ○国際的ネットワーク作り ○ICEE や PICA などの国際会議の誘致などの方策を検討する国際活動特別委員会を設置した。

4. 特定公益増進法人に向けての申請準備の継続実施

- 支部大での予決算処理の迅速化、透明化と部門への本部事務局業務の分担分の定量化、明確化を実施し、申請の準備をほぼ整えたので、1 年後の平成 9 年度末を目指して申請を行う。

5. 収支改善方策の実施

- 平成 7 年 2 月の収支改善委員会の答申を受けて、本年度も引き続き可能な施策から実施に移した。
- (1)図書出版は、電気学会の主要な事業の 1 つであり、本年度は特別委員会によって、大学、大学院、専門学校、工業高校その他の技術教材について、新しい教育制度のもとでのテキストのあり方の検討を開始した。
- (2)本年度当初の理事会の指示を受けて、学会事務局の業務と実施体制の検討を進めた。これによって事務局業務の効率化を図った。
- (3)本部事務所を有楽町から市ヶ谷へ移転し、事務所経費、関連事務費の削減を図った。

6. 学会活動の充実

- (1)OA 化、出版の電子化など情報技術の進展に伴って、電子化 OA 化特別委員会を設置し、業務システムのネットワーク化、学会誌・部門誌などの電子化、図書館システムのあり方および本部事務局の OA 化について、検討を開始した。
- (2)昨年度実施した各支部との対話を通じて明らかとなった要望意見について、本部事務局で実施する事項、支部・部門での共通事項に分けて、実施できるものから着手した。
- (3)引き続き会員増加のため努力した。また EE-Topics を発行し、次世代会員の発掘にも引き続いて期待している。
- (4)電気主任技術者第三種の模擬試験の試行を実施した。当初予定した受験者数には達しなかったが、この経験をふまえて、次年度の本格実施に向けての準備に着手した。
- (5)本年度も学会の公益性、社会性の使命と特長を活かし、引き続き受託研究、寄付研究の拡大に努めた。

1. 会員

(1) 会員の異動

項目	名譽員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
入会	—	1,053	25	1,152	0	2,230
正員→名譽員	+4	-4	—	—	—	0
正員→准員	—	—	—	—	—	0
正員→学生員	—	-25	—	+25	—	0
准員→正員	—	+208	-208	—	—	0
准員→学生員	—	—	-2	+2	—	0
学生員→正員	—	+757	—	-757	—	0
学生員→准員	—	—	+216	-216	—	0
退会	-1	-1,137	-98	-83	—	-1,319
死亡	-3	-99	—	-1	—	-103
除籍	—	-724	-80	-66	—	-870
復活	—	+71	+1	+1	—	+73
差引	0	+100	-146	+57	0	+11
期末現在	36	24,397	343	2,526	0	27,302

(2) 事業維持員の異動

	社数	口数		社数	口数
入会	+4	+14	口数減少	-3	-5
退会	-4	-6	期末現在	656	3,959
口数増加	+2	+6			

(3) 期末支部別会員数

	名譽員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
北海道支部	1	426	3	75	—	505
東北 リ	2	831	12	96	—	941
東京 リ	23	13,156	157	865	—	14,201
東海 リ	2	2,867	58	579	—	3,506
北陸 リ	0	565	15	58	—	638
関西 リ	6	3,865	41	292	—	4,204
中国 リ	1	749	12	156	—	918
四国 リ	0	415	17	79	—	511
九州 リ	1	1,523	28	326	—	1,878
合計	36	24,397	343	2,526	—	27,302

(4) 期末部門別会員数(登録数)

	名譽員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
A 部門	7	4,078	52	569	—	4,706
B 部門	16	9,372	121	680	—	10,189
C 部門	9	5,848	83	450	—	6,390
D 部門	3	6,262	103	708	—	7,076
E 部門	1	1,202	14	75	—	1,292
合計	36	26,762	373	2,482	—	29,653

2. 大型委員会の活動

会長直属の大型委員会の活動状況は次のとおり。

(1) 教育出版特別委員会

学会の収支改善は、学会健全運営のための重要な課題である。平成8年度事業計画の中でも「大学講座、高校講座、一般技術講座用図書収入の拡大」が取り上げられている。平成8年4月の理事会にて、上記を含めた学会における出版事業のあり方を見直すことを目的とする「教育・出版特別委員会」の設置が承認され活動を行っている。

(2) 電子化・OA化構想検討特別委員会

近年の情報化関連インフラ技術の進歩とその社会への広範かつ急速な浸透は目覚ましく、公共・企業・民生を問わず、あらゆる分野で本格的な情報化時代に突入しつつある。

一方、学会はその諸活動の充実、会員へのサービス向上、一般社会への貢献が益々求められており、そのためには事務業務の質の向上・効率の向上も不可欠であるがそれらを実現するためには、情報化関連技術・システムの積極的な導入、活用が必須の用件である。

このような背景から学会の情報インフラをできるだけ早く構築すべきであるとの声が高まっているが、財政的な制約もあるので、学会としてどのように情報インフラを構築し、どのように活用して行くべきかという基本的なコンセプトをまず確立し、作業を進めて行くことが必要である。

このような趣旨に沿って、上記課題を鋭意に取り組むことを目的とする「電子化・OA化構想検討特別委員会」の設置が平成8年9月の理事会で承認され活動を行っている。活動概況は次のとおり。

情報化・電子化の観点から以下の4つを切り口にして、これらを体系として相互に関連付けつつ統合的に検討し、関連分野の技術の進歩、財政的な条件等を考慮しつつ、情報イ

ンフラの構築とその利用の仕方についての中・長期的ビジョンと基本的プロセスの検討を行っている。

i) ネットワーク利用の仕方(会員と学会事務局間、会員相互、学会と社会間など)

ii) 電子媒体を用いた出版(学会誌、部門誌、研究会資料等)

iii) 学会図書館の在り方

iv) 学会事務局のOA化

この特別委員会の課題として、事務局の次世代OAシステムをこの委員会の問題として扱うかどうか。

OAのこの3~4年間の解決しなくてはいけない問題として、

i) 消費税3%→5%への対応——一応事務局内で対応

ii) 郵便番号桁数変更への課類
(施行: 平成10年2月より)——平成9年10月以降対応を要す。但し、予算化は現在行っていない。

iii) 西暦2000年への課題——平成10、11年の2年間で対応

- ・会員番号
- ・会員の生年月日算出
- ・年月日の登録

があり、次世代のOAシステムとの整合性を図る必要がある。

(3) 規格・基準国際化問題特別委員会

我が国の電気分野に関わる規格・基準の国際化等を図る観点から、国際電気標準規格(IEC)規格の原案の国内審議、電気用品取締法技術基準および日本工業規格(JIS)に関する調査、検討等を統合的かつ公正中立な立場で行うこととする「規格・基準国際化問題特別委員会」の設置が平成8年5月引継ぎ理事会において承認され活動を行っている。

(4) 国際活動特別委員会

従来の欧米との交流から、アジア太平洋地域に重点を移した形で、各々の国の電気学会またはその団体のネットワーク化、技術者・研究者同士での真の交流を実現するための手段整備を行うことを目的とする「国際活動特別委員会」の設置が平成8年9月理事会において承認され

活動を行っている。活動概況は次のとおり。

ネットワーク構成(アジア地域のコレスポンディングメンバーの選定・役割の制定等、インターネットの活用、専門別認証制度の確立、学術団体に対する公的支援、発展途上国への学術情報提供支援に対する助成等の検討を行っている。

(5)若手電気研究者・技術者の人材育成に関する特別委員会

電気学会の対象とする分野に対して、学生・若手研究者技術者の関心を引き付け、若手層会員の積極的な参加を受けることの重要性が強く指摘され、さらに若手層の絶対数と理工系進学希望者の減少のなかで、いかに有能な学生を電気分野に誘引するか、また、さらにその人材を有効に活かし、成長させるかを検討し、会員の枠を超えた啓蒙活動、海外学会に見られるような関係機関への働きかけ、学生や若手会員の興味を引き付けるような教材・資料の提供、研究発表や討議の場を通じての若手の奨励・育成など、電気学会として総合的に支援することを目的とする、「若手電気研究者・技術者の人材育成に関する特別委員会」の設置が、平成5年10月理事会において承認され活動を行っている。活動概況は次のとおり。

工学教育の評価認定制度について、工業高校の実態の調査と展望について検討を行っている。

(6)電磁界生体影響問題調査特別委員会

電気学会の公益性、中立性の特長を生かして、現在、社会的に注目されている問題、電磁界の生体に及ぼす影響について調査を行っている。報告書は平成9年9月に出す予定であるが、調査と並行して、この問題に関する啓蒙活動も積極的に行うこととしている。

上記の目的のために、平成8年度には関係委員会を25回開催し、平成9年4月から7月にかけて実施を予定している、電気学会ホームページへ掲載する啓蒙的記事の作成、啓

蒙的小冊子の作成、シンポジウム開催のための審議、作業を行った。

(7)電気学会の将来戦略についてのAdhoc 検討会

平成8年7月31日に第1回を開催した。

以下の4項目を中心に検討し、検討結果を平成8年9月理事会に報告した。

- i) 科学技術基本計画を受けての学会としての対応
- ii) 専門別教育基準(Accreditation)について
- iii) 公的助成の拡大
- iv) 電気学会関連の長期戦略とその進め方

なお、平成9年3月3日に第2回を開催し、科学技術基本法および基本計画についての最近の情勢を、三井元会長に講演をお願いし、その後、電気学会の対応等について議論した。

3. 国際交流

(1) 協定の締結

中国電工技術学会と「技術交流に関する協定」を締結した。(平成8年11月21日付、正田英介会長代理立会)

(2) 交流往来

平成9年電気学会全国大会(平成9年3月26日~28日、於:同志社大学田辺キャンパス)に、大韓電気学会会長の邊勝鳳氏を招聘し、特別講演「Cooperation in Electrical Engineering towards the 21st Century」をお願いした。

(3) 助成

国際交流基金運用および桜井資金による助成を次のとおり行った。

・外国研究者の招聘助成

招聘者	会議名
Gary Feather	第14回センサの基礎と応用シンポジウム (1996.6)
Aime S. Deregggi	第28回電気絶縁材料シンポジウム (1996.9)
Len Dissado	〃
H. W. Schock	第9回太陽光発電国際会議 (1996.11)
M. A. Green	〃

・国際会議への出席助成

出席者	会議名
安次嶺伸吾 (琉球大)	IEEE 産業エレクトロニクスに関する国際シンポジウム (1996.6)
石倉俊宏 (愛知工大)	液体誘電体の電気伝導および絶縁破壊に関する国際会議 (1996.7)
井堀春生 (愛媛大)	液体誘電体の電気伝導および絶縁破壊に関する国際会議 (1996.7)
岩崎誠 (名古屋工大)	第13回国際自動制御連盟国際会議 (1996.6)
内田敬久 (愛知工大)	第7回世界滤過会議 (1996.5)
金錫範 (早稲田大)	1996年応用超電導に関する国際会議 (1996.8)
永野宏治 (室蘭工大)	第2回北アメリカ岩石力学学会 (1996.6)
橋本誠司 (宇都宮大)	第7回パワーエレクトロニクスとモーションコントロール国際会議 (1996.9)
早川直樹 (名古屋大)	液体誘電体の電気伝導および絶縁破壊に関する国際会議 (1996.7)
Maria Marta Molinas (琉球大)	IEEE 産業エレクトロニクスに関する国際シンポジウム (1996.6)
三浦大介 (東京都立大)	1996年応用超電導に関する国際会議 (1996.8)
森武洋 (防衛大)	第16回液晶国際会議 (1996.6)
矢島久志 (信州大)	国際磁気応用会議 (1996.4)
清水一男 (東大)	1996年度 IEEE 産業応用部門年次会議 (1996.10)
薛光洙 (早稲田大)	1996年材料研究協会秋会議 (1996.12)
高野正彦 (東北大)	IEEE 医用と生体工学に関する国際会議 (1996.10)
竹下隆晴 (名古屋工大)	1996年 IEEE 産業応用部門年次大会 (1996.10)
ヒラカラアンドレ リュウイチ (横浜国大)	1996年 IEEE 産業応用部門年次大会 (1996.10)
村本裕二 (豊橋技科大)	1996年誘電体および絶縁材料におけるアジアの国際会議 (1996.10)

4. 学術振興助成

学術振興基金による助成を次のとおり行った。

(1) 平成8年度大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会	件数
全国大会	40
B部門大会	8
C部門大会	3
D部門全国大会	3
A部門各種研究会	32
B部門各種研究会	13
C部門各種研究会	11
D部門各種研究会	13
E部門各種研究会	1
東京支部連合研究会	3
電気関係学会北海道支部連合大会	8
電気関係学会東北支部連合大会	9
電気関係学会東海支部連合大会	16
電気関係学会北陸支部連合大会	6

電気関係学会関西支部連合大会	12
電気・情報関連学会中国支部連合大会	7
電気関係学会四国支部連合大会	5
電気関係学会九州支部連合大会	20
合 計	210

(2) 優秀技術報告等の表彰

A部門 技術報告第 530 号「電気技術史研究活動の沿革と現状」電気技術史研究活動の現状調査専門委員会
委員長 田中國昭
(千葉大学)

B部門 技術報告第 570 号「次世代原子力システム制御技術」次世代原子力システム制御技術調査専門委員会
委員長 篠原慶邦
(日本原子力研究所)

C部門 技術報告第 535 号「新世代の制御理論」新世代の制御理論調査専門委員会
委員長 荒木光彦
(京都大学)

D部門 技術報告第 536 号「同期機励磁系の仕様と特性」同期機励磁系の仕様と特性調査専門委員会
委員長 谷口治人
(電力中央研究所)

(3) 国内学術交流助成

日本学術会議シンポジウム (8.9)

5. 通信教育事業

受講者概況：当年度内新入受講者は、大学講座 415 名、高校講座 136 名、技術講座 27 名であった。修了・中退者を差引いた期末在籍者数は 2,059 名で、うち大学講座 1,395 名、高校講座 583 名、技術講座 81 名である。

講座別受講者内訳

	講座名	入学	修了	中退	受講者数
大学講座	電気理論	112	21	167	557
	電気計測	43	12	38	134
	電気機器	112	52	71	328
	発送配電	129	76	58	309
	電気応用	19	6	23	67
	合 計	415	167	357	1,395
高校	電気理論・電気計測	54	8	55	220
	電気機器	13	4	7	47
	発送配電・電気法規	8	7	10	47
	合 計	117	21	127	395
	合 計	541	100	457	988
	合 計	541	100	457	988

講 座	電 気 応 用	5	0	6	22
	電 气 材 料	49	6	44	201
	自 動 制 御	7	1	14	46
	電 子 工 学	11	0	19	35
	電 气 数 学	27	2	45	81
	合 計	578	195	538	2,059

6. 学会誌・部門誌

(1) 学会誌

学会誌の総ページ数は、1,302 ページで、前年度より 68 ページの増になった（ただし、別冊付録の全国大会プログラムを除く）。発行部数は、総計 331,100 部であり、前年度より 1,100 部増となった。なお、従来学会誌の別冊付録として発行していた学会誌・部門誌の総目次は、前年度に引き続いてそのデータベースを構築してインターネット上で検索できるようにした。

卷・号	発行年月日	本文	広告
116・4	H 8. 3.21	60.5	27.5
116・5	H 8. 4.22	65	27
116・6	H 8. 5.22	75	31
116・7	H 8. 6.20	101.5	60.5
116・8	H 8. 7.23	83	27
116・9	H 8. 8.21	70	30
116・10	H 8. 9.20	78.5	35.5
116・11	H 8. 10.22	76	32
116・12	H 8. 11.22	63	33
117・1	H 8. 12.20	82.5	51.5
117・2	H 9. 1.21	63	31
117・3	H 9. 2.20	65	33
合計ページ数		883	419

注：平成 9 年 3 月 21 日に Vol. 117, No. 4 を発行したが、これは平成 9 年度分として取り扱った。

・学会誌の内容とページ数

内 容	7 年 度	8 年 度
卷頭・隨想・論説	15	15
講演	10	11
講座	0	0
特集	216	215
解説	62	87
座談会・討論会	19	19
取材	16	24
インタビュー	18	4
技術探索	20	26
学生のページ	46	49
技術レポート	13	13
編集後記	6	6
支部のページ	24	25
会員の声(寄書)	0.5	0.5
学会だより	32	46
規格調査会だより	4	3
部門誌目次	31	34.5
その他	45.5	31.5
表紙	12	12
目次・会告	239	261.5

小 計	829	883
広 告	405	419
合 計	1,234	1,302

注：上記一覧以外に、全国大会プログラム(46 ページ)を別冊付録として作成した。

(2) 部門誌

部門誌の総ページ数は、6,462 ページで前年度より 170 ページの増となった。

部門誌名	巻・号	発行年月日	本文	広告
4 月号 A 部門誌	116-A No. 4	H 8. 3.21	95	3
B 部門誌	116-B No. 4	H 8. 3.21	142	2
C 部門誌	116-C No. 4	H 8. 3.21	98	2
D 部門誌	116-D No. 4	H 8. 3.21	137	3
E 部門誌	116-E No. 4	H 8. 3.21	42	2
5 月号 A 部門誌	116-A No. 5	H 8. 4.23	95	3
B 部門誌	116-B No. 5	H 8. 4.23	118	0
C 部門誌	116-C No. 5	H 8. 4.23	123	1
D 部門誌	116-D No. 5	H 8. 4.23	100	2
E 部門誌	116-E No. 5	H 8. 4.23	43	1
6 月号 A 部門誌	116-A No. 6	H 8. 5.22	99	3
B 部門誌	116-B No. 6	H 8. 5.22	127	1
C 部門誌	116-C No. 6	H 8. 5.22	116	0
D 部門誌	116-D No. 6	H 8. 5.22	123	1
E 部門誌	116-E No. 6	H 8. 5.22	43	1
7 月号 A 部門誌	116-A No. 7	H 8. 6.20	94	2
B 部門誌	116-B No. 7	H 8. 6.20	150	0
C 部門誌	116-C No. 7	H 8. 6.20	155	1
D 部門誌	116-D No. 7	H 8. 6.21	83	1
E 部門誌	116-E No. 7	H 8. 6.21	49	1
8 月号 A 部門誌	116-A No. 8	H 8. 7.24	101	1
B 部門誌	116-B No. 8	H 8. 7.24	128	0
C 部門誌	116-C No. 8	H 8. 7.24	115	1
D 部門誌	116-D No. 8	H 8. 7.24	99	1
E 部門誌	116-E No. 8	H 8. 7.24	45	1
9 月号 A 部門誌	116-A No. 9	H 8. 8.21	67	1
B 部門誌	116-B No. 9	H 8. 8.21	142	0
C 部門誌	116-C No. 9	H 8. 8.21	104	0
D 部門誌	116-D No. 9	H 8. 8.22	87	1
E 部門誌	116-E No. 9	H 8. 8.22	65	1
10 月号 A 部門誌	116-A No.10	H 8. 9.24	76	2
B 部門誌	116-B No.10	H 8. 9.24	162	0
C 部門誌	116-C No.10	H 8. 9.24	117	1
D 部門誌	116-D No.10	H 8. 9.24	106	2
E 部門誌	116-E No.10	H 8. 9.24	49	1
11 月号 A 部門誌	116-A No.11	H 8.10.22	137	1
B 部門誌	116-B No.11	H 8.10.24	122	2
C 部門誌	116-C No.11	H 8.10.24	125	1
D 部門誌	116-D No.11	H 8.10.23	105	3
E 部門誌	116-E No.11	H 8.10.22	53	1
12 月号 A 部門誌	116-A No.12	H 8.11.21	121	3
B 部門誌	116-B No.12	H 8.11.21	170	2
C 部門誌	116-C No.12	H 8.11.21	109	1
D 部門誌	116-D No.12	H 8.11.22	151	1
E 部門誌	116-E No.12	H 8.11.21	47	1
1 月号 A 部門誌	117-A No. 1	H 8.12.26	104	2
B 部門誌	117-B No. 1	H 8.12.26	163	3
C 部門誌	117-C No. 1	H 8.12.25	95	1
D 部門誌	117-D No. 1	H 8.12.25	119	3
E 部門誌	117-E No. 1	H 8.12.25	67	1
2 月号 A 部門誌	117-A No. 2	H 9. 1.22	125	3
B 部門誌	117-B No. 2	H 9. 1.22	126	2
C 部門誌	117-C No. 2	H 9. 1.23	119	1
D 部門誌	117-D No. 2	H 9. 1.23	146	2
E 部門誌	117-E No. 2	H 9. 1.23	61	1
3 月号 A 部門誌	117-A No. 3	H 9. 2.21	117	3
B 部門誌	117-B No. 3	H 9. 2.21	154	2
C 部門誌	117-C No. 3	H 9. 2.21	137	1

D部門誌	117-D No. 3	H 9. 2.21	143	1
E部門誌	117-E No. 3	H 9. 2.21	65	1
合 計			6,376	86

注:「本文ページ数」は、表紙、解説、部門記事などを含む。

平成9年3月21日にVol. 117 A-E, No. 4を発行したが、これは平成9年度分として扱った。

・部門誌の内容とページ数(平成8年度)

部門誌	論文・研究開発レター	解 説・部門記事	その他	合計	発行部数
A 部門誌	1,046	153	59	1,258	69,000
B 部門誌	1,462	198.5	57.5	1,718	130,400
C 部門誌	1,238	134	52	1,424	88,200
D 部門誌	1,185	183	52	1,420	93,800
E 部門誌	416	175	51	642	19,000
合 計	5,347	843.5	271.5	6,462	400,400

注:「その他」は、表紙、広告などである。

(3) EE-Topics

大学・高専の最終学年生を対象とした小冊子「EE-Topics」(第2号)を昨年度に引き続いだ4月1日に発行した。この小冊子は平成7年1年間の学会誌に掲載された学生のページの記事を中心に再掲載したもので、16,000部を作成して全国の大学(137校、223学科)、高専(65校、114学科)に無料で配布した。

7. 研究調査活動

(1) 新設した技術委員会

[C部門] 情報システム技術委員会(9.1)
情報システム技術委員会(9.1)

(2) 解散した技術委員会

[C部門] 情報認識技術委員会(9.3)
情報認識技術委員会(9.3)

(3) 名称を変更した技術委員会

[B部門] (旧)新・省エネルギー技術委員会
(新)新エネルギー・環境技術委員会(9.1)

(4) 専門委員会の数(新設・解散・継続中)

部 門	新 設	解 散	継 続 中
A 部 門	12	13	30
B 部 門	17	19	22
C 部 門	16	18	19
D 部 門	33	26	24
E 部 門	4	0	11
合 計	82	76	106

(5) 新設した専門委員会

[A部門] 低温電子工学調査専門委員会(8.6)

- ・有機配列制御膜の界面電子現象および知能的機能調査専門委員会(9.1)
- ・インバータサージ絶縁調査専門委員会(9.3)
- ・誘電絶縁材料の空間電荷分布計測法標準化調査専門委員会(9.3)
- ・放電プラズマの環境改善への応用調査専門委員会(8.10)
- ・パルスパワー放電とその高度利用技術調査専門委員会(9.1)
- ・非平衡プラズマと微細加工のモーリング調査専門委員会(9.1)
- ・史料等の保存・展示ガイド調査専門委員会(8.7)
- ・電力系統技術歴ハイパーテディアシステム協同研究委員会(9.1)
- ・波動干渉計測調査専門委員会(8.10)
- ・赤外線先端技術調査専門委員会(8.10)
- ・非平衡磁性材料の高性能化とセンサ応用調査専門委員会(8.7)

[B部門]

- ・電力系統における超電導機器のシステム特性調査専門委員会(8.10)
- ・直流ケーブル技術動向調査専門委員会(9.1)
- ・海外における送電用ケーブルの技術動向調査専門委員会(9.3)
- ・大電流エネルギー応用技術調査専門委員会(8.10)
- ・配電機材の絶縁特性ならびにセイジ特性調査専門委員会(9.3)
- ・核融合炉理工学技術調査専門委員会(8.6)
- ・原子力発電用ソフト系科学技術調査専門委員会(9.3)
- ・高電圧サイリスタバルブの試験法調査専門委員会(8.6)
- ・水力発電機器高度監視システムに関する調査専門委員会(8.12)
- ・電力系統における知識工学手法の実用化技術調査専門委員会(9.3)
- ・電力系統の電圧・無効電力制御調査専門委員会(9.3)
- ・電力系統モデル標準化調査専門委員会(9.3)

- ・保護リレーシステム工学の体系化調査専門委員会(8.10)
- ・変圧器解析技術調査専門委員会(8.6)
- ・コンデンサ応用技術調査専門委員会(9.3)
- ・受配電設備の運転支援技術調査専門委員会(9.3)
- ・真空遮断器・開閉器の適用指針調査専門委員会(9.3)

[C部門]

- ・電力用画像伝送システム調査専門委員会(8.6)
- ・低電圧・低消費電力化アナログ回路技術調査専門委員会(8.10)
- ・EM回路デバイスの複合化技術調査専門委員会(9.3)
- ・高速回路実装技術調査専門委員会(9.3)
- ・新世代信号処理LSIとその応用調査専門委員会(9.3)
- ・電子回路のノイズ対策技術調査専門委員会(9.3)
- ・ミリ波・サブミリ波デバイスの技術とその応用調査専門委員会(8.6)

- ・大容量ストレージ技術調査専門委員会(9.3)
- ・パワーデバイス高性能化・インテリジェント化技術調査専門委員会(9.3)
- ・プロセス・インテグレーション調査専門委員会(9.3)
- ・ハイブリッドナノ構造電子材料調査専門委員会(9.3)
- ・シミュレーションシステム調査専門委員会(9.3)

- ・医用信号及び画像処理の新しい手法と応用調査専門委員会(8.10)
- ・新世代の適応/非線形制御理論と応用調査専門委員会(9.1)
- ・メディアシステムにおけるソフトコンピューティング技術調査専門委員会(9.1)
- ・シーケンス制御調査専門委員会(9.3)

[D部門]

- ・アクティブコントロール産業応用調査専門委員会(9.3)

- ・電磁加速利用技術協同研究委員会 (9.3)
 - ・生産システムにおけるオープンアーキテクチャ活用調査専門委員会 (8.6)
 - ・高度情報化時代における家庭内電源装置の将来技術調査専門委員会 (8.7)
 - ・高エネルギービーム先端加工技術調査専門委員会 (9.1)
 - ・産業用 AC ドライブにおける高効率化・高調波抑制技術調査専門委員会 (9.3)
 - ・インテリジェント制御調査専門委員会 (8.5)
 - ・ファジィシステムの産業応用調査専門委員会 (8.6)
 - ・新制御理論の産業応用調査専門委員会 (8.7)
 - ・次世代モーションコントロール調査専門委員会 (9.2)
 - ・インテリジェント・メカトロニクス協同研究委員会 (8.7)
 - ・生産・流通ネットワーク技術調査専門委員会 (9.1)
 - ・先端電気利用技術調査協同研究委員会 (9.1)
 - ・情報化におけるロボットシステム調査協同研究委員会 (9.3)
 - ・搬送用リニア位置決めシステム調査専門委員会 (9.4)
 - ・医用応用電磁駆動システム協同研究委員会 (9.4)
 - ・鉄鋼業における交流可変速駆動のオートチューニング技術の動向調査専門委員会 (8.6)
 - ・鉄鋼ダウンサイ징制御システムの信頼性/保全性評価基準調査専門委員会 (8.6)
 - ・公共施設の監視制御設備におけるパソコンの利用状況と今後の展望技術調査専門委員会 (8.10)
 - ・公共施設電気設備の地震対策調査専門委員会 (9.1)
 - ・リラクタンストルク応用電動機と制御システム調査専門委員会 (IIC と合同設置) (8.7)
 - ・小形モータの高性能化に関する調査専門委員会 (8.10)
 - ・電気自動車駆動システムの実用化技術調査専門委員会 (8.10)
 - ・同期機諸定数調査専門委員会 (9.1)
 - ・回転機のバーチャルエンジニアリングのための電磁界解析技術調査専門委員会 (9.3)
 - ・直流機の整流と保守技術の体系化調査専門委員会 (9.3)
 - ・先進車両制御システムにおける技術要件調査専門委員会 (8.6)
 - ・パワーデバイスを用いた大電力パルス発生技術調査専門委員会 (8.7)
 - ・交流電動機駆動方式の新技術調査専門委員会 (8.10)
 - ・超高速ドライブ技術調査専門委員会 (RM と合同) (8.10)
 - ・パワーエレクトロニクスシステムのシミュレーション技術協同研究委員会 (8.10)
 - ・電気鉄道における新しい運転制御システム調査専門委員会 (8.10)
 - ・海外鉄道技術調査協同研究委員会 (9.3)
- 〔E部門〕
- ・極限センシング調査専門委員会 (8.6)
 - ・耐環境センサ調査専門委員会 (8.6)
 - ・アドバンストマイクロセンサ・プロセス技術調査専門委員会 (8.6)
 - ・自動車センサ関連調査専門委員会 (8.6)
- (6) 解散した専門委員会
- 〔A部門〕
- ・低温エレクトロニクス調査専門委員会 (8.5)
 - ・有機配列制御薄膜の電子・光機能およびその評価技術調査専門委員会 (8.9)
 - ・トリーイング劣化基礎過程調査専門委員会 (9.3)
 - ・放電プラズマ化学における反応粒子とそのエネルギー調査専門委員会 (8.9)
 - ・プラズマディスプレイ放電調査専門委員会 (9.3)
 - ・電気技術国産化の歴史調査専門委員会 (8.9)
 - ・赤外線知能化技術調査専門委員会 (8.5)
 - ・色メディア・視覚技術調査専門委員会 (9.3)
 - ・センサマグネティックス調査専門委員会 (8.5)
 - ・マイクロ磁気素子の集積化調査専門委員会 (9.3)
 - ・非線形磁気・エレクトロニクス技術調査専門委員会 (9.3)
 - ・マイクロ磁気アクチュエータ調査専門委員会 (9.3)
 - ・磁界パターンの生成・評価技術協同研究委員会 (8.12)
- 〔B部門〕
- ・超電導発電機の動特性調査専門委員会 (8.9)
 - ・需要家設備（主として電線路）の難燃、防火技術調査専門委員会 (8.9)
 - ・大电流エネルギー制御技術調査専門委員会 (8.9)
 - ・雷予知技術調査専門委員会 (8.12)
 - ・インパルス電圧・電流基準測定システム調査専門委員会 (8.12)
 - ・配電線雷撃応答特性調査専門委員会 (9.3)
 - ・核融合発電システム調査専門委員会 (8.5)
 - ・原子力プラント知能化技術調査専門委員会 (9.3)
 - ・交直連系系統の相互作用調査専門委員会 (8.5)
 - ・特別高圧 CV ケーブル絶縁診断技術調査専門委員会 (9.3)
 - ・新しい電力システム計画手法調査専門委員会 (9.3)
 - ・電力へのファジー技術の応用調査専門委員会 (8.9)
 - ・確率論的電流容量決定手法調査専門委員会 (8.12)
 - ・系統運用業務支援システム調査専門委員会 (9.3)
 - ・保護リレーシステム基本技術調査専門委員会 (9.3)
 - ・静止器騒音対策技術調査専門委員会 (8.5)

- ・コンデンサ保護システム調査専門委員会 (9.3)
- ・受配電設備開閉保護技術のインテリジェント化調査専門委員会 (9.3)
- ・真空遮断器・開閉器の適用拡大技術調査専門委員会 (9.3)

[C部門]

- ・アナログ電子回路の構成技術調査専門委員会 (8.5)
- ・機能EM回路デバイスの応用技術調査専門委員会 (9.3)
- ・次世代信号処理とLSI化調査専門委員会 (9.3)
- ・高密度回路実装調査専門委員会 (9.3)
- ・電子回路のアイソレーション総合技術調査専門委員会 (9.3)
- ・ミリ波通信・センシング調査専門委員会 (8.5)
- ・超微細プロセス調査専門委員会 (9.3)
- ・高性能・高機能パワー素子用プロセス・デバイス技術調査専門委員会 (9.3)
- ・マルチメディア用記憶装置技術調査専門委員会 (9.3)
- ・有機・無機ハイブリッド電子材料調査専門委員会 (8.9)
- ・マシンビジョンの応用技術調査専門委員会 (8.12)
- ・シミュレーション技術調査専門委員会 (8.12)
- ・次世代光情報デバイス調査専門委員会 (8.9)
- ・レーザ・アブレーションとその産業応用動向調査専門委員会 (9.3)
- ・社会支援形ロボット基礎技術調査専門委員会 (8.12)
- ・ファジイ技術の社会システム応用調査専門委員会 (8.12)
- ・新世代の制御理論応用調査専門委員会 (8.9)
- ・インテリジェントマイクロセンサ調査専門委員会 (8.5)

[D部門]

- ・電磁加速関連技術協同研究委員会 (9.3)
- ・家庭内電気利用における高度情報

- 通信技術の将来動向調査専門委員会 (8.5)

- ・工場電気設備監理技術調査専門委員会 (8.12)
- ・ACドライブの高度化による品質・生産性向上効果調査専門委員会 (9.3)
- ・SFC協同研究委員会 (8.12)
- ・制御システムの信頼性評価と高信頼化調査専門委員会 (8.9)
- ・制御用電磁アクチュエータの駆動システム調査専門委員会 (RMと共に設置) (8.6)
- ・アドバンストディジタルモーションコントロール調査専門委員会 (8.12)
- ・非整備環境におけるパターン認識応用調査専門委員会 (9.3)
- ・電磁駆動式血液循環機器調査専門委員会 (9.3)
- ・搬送用リニアメカニズム調査専門委員会 (9.3)
- ・金属産業分野におけるACドライブ技術調査専門委員会 (8.5)
- ・鉄鋼プロセスにおけるオープン化、ダウンサイ징に伴う制御システムの信頼性/保全性技術調査専門委員会 (8.5)
- ・阪神大震災における電気設備の被害状況調査専門委員会 (8.5)
- ・インバータ駆動誘導機の特性算定法実用化調査専門委員会 (8.12)
- ・小形モータの定数測定と特性算定法調査専門委員会 (8.9)
- ・電気自動車回転機調査専門委員会 (8.9)
- ・同期機のブラシレス励磁機諸特性調査専門委員会 (8.9)
- ・直流機の高性能化に関する技術調査専門委員会 (9.3)
- ・回転機の電磁界解析実用化技術調査専門委員会 (9.3)
- ・道路交通における状況理解調査専門委員会 (8.5)
- ・交流電動機駆動方式の技術分類・用語整理調査専門委員会 (IEAと協同設置) (8.9)
- ・アクティブフィルタ機能を有する高性能電力変換システム調査専門

- 委員会 (8.9)

- ・PWMインバータの制御法とその評価法調査専門委員会 (8.9)
- ・交通分野における環境問題調査専門委員会 (8.9)
- ・鉄道システムにおける粘着制御技術調査専門委員会 (9.3)

(7) 調査を継続中の専門委員会

平成8年度末現在で、次の160委員会が調査を継続中である。なお、本年度に新設されて調査を継続中のものは、(5)を参照して下さい。

[A部門]

- ・パルス超高エネルギー密度状態の評価と応用調査専門委員会
- ・電磁界理論研究専門委員会
- ・プラズマ研究専門委員会
- ・応用音響研究専門委員会
- ・回路とシステム研究専門委員会
- ・環境電磁工学研究専門委員会
- ・複合絶縁の界面現象調査専門委員会
- ・高温電気絶縁調査専門委員会
- ・絶縁材料の劣化と機器・ケーブルの絶縁劣化判定調査専門委員会
- ・電気・光変換機能の基本原理及びその新応用分野調査専門委員会
- ・電子機器絶縁信頼性評価方法調査専門委員会
- ・電気絶縁におけるアジアでの情報発信協同研究委員会
- ・放電プラズマ電子衝突断面積調査専門委員会
- ・放電とレーザの相互作用調査専門委員会
- ・気体放電のデータベースの実用化調査専門委員会
- ・絶縁性液体中の高電界現象と機器適用技術調査専門委員会
- ・次世代プラズマ利用技術における放電プラズマ物性調査専門委員会
- ・真空中での荷電粒子の発生と放電の制御技術調査専門委員会
- ・情報・通信機器のノイズイミュニティ計測技術調査専門委員会
- ・電磁波の散乱・吸収計測技術調査専門委員会
- ・高齢化社会における感覚代行・計測システム調査専門委員会

- ・臨床医学への光応用技術調査専門委員会
 - ・新しい高輝度高効率光源システム調査専門委員会
 - ・光応用先端リソグラフィ技術調査専門委員会
 - ・高性能永久磁石材料の特性並びに応用調査専門委員会
 - ・超高密度光磁気記録調査専門委員会
 - ・機能性薄膜・薄帯磁性材料調査専門委員会
 - ・磁気の医療応用と生体磁気調査専門委員会
 - ・電力用磁性材料とその応用に関する調査専門委員会
 - ・ダイヤモンド薄膜実用化調査専門委員会
- [B部門]**
- ・超電導応用機器・導体特性調査専門委員会
 - ・超電導磁気分離技術調査専門委員会
 - ・交流超電導マグネット技術調査専門委員会
 - ・電力ケーブルシステムの部分放電測定技術調査専門委員会
 - ・世界的な自然エネルギーネットワーク構造調査専門委員会
 - ・熱電変換システム調査専門委員会
 - ・環境適合型高効率MHD発電システム調査専門委員会
 - ・自然エネルギー利用統合化技術調査専門委員会
 - ・燃料電池発電分散配置技術調査専門委員会
 - ・太陽エネルギー技術実用化要件調査専門委員会
 - ・都市型分散エネルギー・システム調査専門委員会
 - ・高電圧技術の宇宙機器システムへの応用調査専門委員会
 - ・雷サージ評価高度化のためのモデリング調査専門委員会
 - ・碍子汚損監視装置の機能向上調査専門委員会
 - ・高電圧交流・直流電圧計測・校正技術実証調査専門委員会
 - ・量子計測高度利用技術調査専門委員会
- [C部門]**
- ・超小型精密周波数発生回路と応用技術調査専門委員会
 - ・非線形電子回路の解析技術調査専門委員会
 - ・電子回路研究専門委員会
 - ・超集積デバイス調査専門委員会
 - ・高精細度ディスプレイデバイス調査専門委員会
 - ・超音波アクチュエータ調査専門委員会
 - ・超高速デバイス調査専門委員会
 - ・ULSI用薄膜材料調査専門委員会
 - ・自己組織化プロセス技術調査専門委員会
 - ・電子材料ナノメータ領域評価技術調査専門委員会
 - ・カオス/数理と新技術調査専門委員会
 - ・並列処理技術動向調査専門委員会
 - ・GA・ニューロを用いた学習法とその応用調査専門委員会
 - ・生体内埋込機器のエネルギー技術調査専門委員会
 - ・放射光による材料加工技術調査専門委員会
 - ・短波長レーザ光源と産業応用に関する技術調査専門委員会
 - ・情報・エネルギー・ネットワークにおける光計測技術調査専門委員会
 - ・インテリジェントプランニング応用技術調査専門委員会
 - ・知的センシング技術調査専門委員会
- [D部門]**
- ・生産システム接地技術調査専門委員会
- [E部門]**
- ・マイクロマシン協同研究委員会
 - ・産業における高機能自己調整システム協同研究委員会
 - ・離散事象システム技術産業応用調査専門委員会
 - ・地図情報システム調査専門委員会
 - ・産業におけるソフトコンピューティング技術調査専門委員会
 - ・シナジェティクス技術の産業応用調査専門委員会
 - ・小形リニアモータ特性評価調査専門委員会
 - ・超電導リニアドライブのシステム技術調査専門委員会
 - ・リニアドライブ応用システムの設計技術調査専門委員会
 - ・磁気浮上実用化技術調査専門委員会
 - ・リニアドライブ業界応用協同研究委員会
 - ・生産設備等の製品安全に係わるヒューマンファクター協同研究委員会
 - ・大規模システム安全管理支援の高度化協同研究委員会
 - ・公共施設における分散処理システム技術調査専門委員会
 - ・電動機制御系のアドバンスト制御調査専門委員会(IISと合同)
 - ・電力変換器の高性能スイッチング技術調査専門委員会
 - ・電気自動車用パワーエレクトロニクスシステム・制御調査専門委員会
 - ・次世代太陽光発電技術調査専門委員会
 - ・パワーエレクトロニクス機器の電磁波ノイズ協同研究委員会
 - ・交通システムにおける安全性・信頼性技術調査専門委員会
 - ・電気鉄道における教育調査専門委員会
 - ・保守方法の改革等新技術開発協同研究委員会
 - ・交流電気鉄道用車両の高調波対策協同研究委員会
- [F部門]**
- ・おいしい水識別センサ調査専門委員会

員会

- ・マイクロ化学センサ調査専門委員会
- ・ケモメトリクス調査専門委員会
- ・感性化学センサ調査専門委員会
- ・マイクロマシン実用化協同研究委員会
- ・マイクロマシニング・マルチチップサービス協同研究委員会
- ・熱型マイクロセンサ調査専門委員会
- ・光集積化・光ファイバセンサ調査専門委員会
- ・加速度センサ・ジャイロ協同研究委員会
- ・センサ用無機材料・プロセス技術調査専門委員会
- ・アクティブ有機材料・プロセス技術調査専門委員会

(8) 研究会

平成8年度における研究会の開催回数、発表論文数および資料予約者は次のとおりである。

研究会名	開催回数	発表論文数	資料予約者数
(A部門)			
教育・研究	0	0	67
電磁界理論	9	114	186
プラズマ	8	114	125
応用音響	10	104	0
回路とシステム	0	0	0
環境電磁工学	5	43	0
放電	12	249	234
光応用・視覚	2	12	135
計測	12	99	171
誘電・絶縁材料	10	141	289
金属・セラミックス	1	11	119
マグネティックス	16	255	268
電気技術史	3	25	104
(計)	88	1,167	1,698
(B部門)			
静止器	4	54	190
開閉保護	7	77	133
新・省エネルギー	3	40	166
原子力	3	18	72
電線・ケーブル	3	18	131
電力技術	1	139	184
高電圧	11	149	188
超伝導応用電力機器	3	37	75
保護リレーシステム	3	21	44
電力系統	1	139	17
(計)	39	692	1,200
(C部門)			
電子材料	3	72	153
電子デバイス	7	68	179
光・量子デバイス	6	55	152
電子回路	10	99	143
システム・制御	4	39	214
情報処理	4	46	152
通信	8	104	103
センサ技術	0	0	193

医用・生体工学	4	33	85
(計)	46	516	1,374
(D部門)			
交通・電気鉄道	5	49	132
金属産業	4	38	53
一般産業	2	11	54
回転機	9	143	290
半導体電力変換	8	125	354
産業電力電気応用	4	34	195
生産設備管理	1	7	76
産業計測制御	5	55	159
産業システム情報化	5	50	109
リニアドライブ	9	134	185
道路交通	4	21	112
公共施設	0	0	44
(計)	56	667	1,763
(E部門)			
センサ材料・プロセス技術	1	10	63
物理センサ	3	34	68
化学センサシステム	4	42	54
マイクロマシン	3	24	62
センサシステム応用	2	17	62
(計)	13	127	309
合 計	242	3,169	6,344

(9) 本会および技術委員会主催による公開技術会合

平成8年度に本会および技術委員会の主催で開催された公開技術会合は次のとおりである。

- 1) 第25回EMシンポジウム(5月23~24日、千葉、主催:電子回路技術委員会)
- 2) 第14回「センサの基礎と応用」シンポジウム(6月4~5日、川崎、主催:電気学会)
- 3) 鉄道連合シンポジウム(J-RAIL 96)(7月12~13日、東京、主催:電気学会)
- 4) 第28回電気絶縁材料シンポジウム(9月17~18日、東京、主催:誘電・絶縁材料技術委員会)
- 5) 第18回ドライプロセスシンポジウム(11月5~6日、東京、主催:電気学会)
- 6) 第7回電磁界数値解析に関するセミナー(11月28日、京都、主催:静止器技術委員会)
- 7) 地震に伴う電磁現象に関するシンポジウム(1月24日、大阪、主催:高電圧技術委員会)
- 8) 関西電力・高性能系統解析シミュレータ(APSA)セミナー及び見学会(1月31日、尼崎、主催:保護リレーシステム技術委員会)

8. 出版

(1) 技術報告

平成8年度に第580号~第623号の44点・(A部門10点、B部門15点、C部門2点、D部門17点)20,100部を発行した。

号	部 門	ページ数	発行部数	発行年月
585	A	66	400	平8-5
586	A	76	400	8-5
588	A	74	400	8-5
593	A	84	400	8-6
595	A	96	400	8-7
602	A	68	400	8-8
603	A	72	500	8-9
607	A	56	400	8-10
615	A	88	400	8-12
620	A	78	400	9-1
587	B	80	400	8-5
590	B	82	650	8-6
592	B	116	600	8-6
599	B	114	400	8-8
600	B	76	400	8-8
601	B	60	400	8-8
605	B	62	1500	8-9
606	B	88	400	8-9
609	B	166	400	8-10
611	B	72	400	8-10
613	B	102	400	8-11
616	B	66	400	8-12
618	B	50	400	9-1
621	B	64	400	9-2
622	B	106	400	9-2
583	C	62	400	8-4
623	C	56	400	9-2
580	D	86	400	8-4
581	D	92	500	8-4
582	D	52	400	8-4
584	D	96	400	8-4
589	D	92	500	8-5
591	D	66	400	8-6
594	D	38	400	8-6
596	D	90	800	8-7
597	D	94	400	8-7
598	D	70	400	8-7
604	D	74	500	8-9
608	D	68	400	8-10
610	D	84	550	8-10
612	D	68	400	8-11
614	D	56	400	8-12
617	D	72	400	8-12
619	D	70	400	9-1

[A部門]

- 585号 有機超薄膜の機能設計・制御一分子エレクトロニクスへ向けて
- 586号 真空中での放電の利用とその抑制
- 588号 極低温液体中の高電界現象と計測法
- 593号 絶縁計測へのコンピュータ応用技術
- 595号 非平衡rfプラズマの特性とシミュレーション技法

602号 赤外線知能化技術の動向	の適用性の評価	3. 基本電子回路 (14)
603号 わが国における電気技術国産化の歴史	589号 電気自動車用パワーエレクトロニクスの現状と動向	4. " (15)
607号 誘電・絶縁材料の高電界現象と空間電荷	591号 先端制御理論の応用	5. 送電・配電 (9)
615号 プリント配線板の絶縁信頼性に関する研究の動向—特に耐イオンマイグレーション性について—	594号 直流機の寿命診断技術	6. " (10)
620号 有機配列制御薄膜の電子光機能の現状とその評価技術に関する課題 [B部門]	596号 無停電電源システム(UPS)の動向	7. 高電圧大電流工学 (7)
587号 燃料電池発電システムの運転性と寿命要因	597号 交通とエネルギー	8. " (8)
590号 ガス遮断器の小形化技術	598号 上下水道プラントのオペレーション・メンテナンス技術の現状と展望	9. 電子物性基礎 (9)
592号 地中配電ケーブル用接続部の技術動向—構造と試験方法—	604号 産業におけるニューロ・ファジィ融合技術	10. " (10)
599号 交流超電導技術開発の動向	608号 産業応用システムにおけるシナジエティック技術の現状と将来	11. 電気磁気学(第二次改訂版) (22)
600号 真空遮断器・開閉器の特殊用途での使用例と評価法の動向	610号 交流電気鉄道における保護技術	12. 電気回路論(改訂版) (44)
601号 統合形自然エネルギー利用の展望	612号 家庭内電気利用におけるマルチメディア技術の動向と課題	13. 電離気体論 (26)
605号 中小水力発電所の新技術適用に関する調査報告	614号 制御用電磁アクチュエータの駆動システム	14. 誘電現象論 (24)
606号 太陽エネルギー直接・間接利用技術の開発動向	617号 太陽光発電システム技術の現状と今後の課題	15. 超電導工学(改訂版) (6)
609号 都市形分散電源システム	619号 逆問題としてとらえた産業プロセス異常予測	16. 電気計測器 (22)
611号 電磁界解析とその逆・最適化問題への応用	(2) 電気規格調査会標準規格(5点) <制定>	17. 電気応用計測(改訂版) (22)
613号 実験炉段階を迎える核融合研究開発の動向とその魅力	•なし	18. 電気機器工学I(改訂版) (11)
616号 静止器の騒音対策技術の現状とその動向	<改訂>	19. 電気機器工学II(改訂版) (6)
618号 變電機器に要求される各種責務の調査報告	•JEC-3404 アルミ電線	20. 電機設計概論(3次改訂版) (40)
621号 プラズマMHD発電	•JEC-3405 イ号アルミ合金電線	21. 保護继電工学 (7)
622号 中電圧開閉装置の絶縁方式の技術動向 [C部門]	•JEC-3406 耐熱アルミ合金電線	22. エネルギー工学概論 (18)
583号 電子材料評価技術の現状と展望	•JEC-3407 600Vビニル絶縁電線の許容電流	23. 電力発生工学(改訂版) (10)
623号 有機・無機ハイブリッド電子材料の現状と課題 [D部門]	•JEC-2440 自励式半導体電力変換装置	24. 原子力発電(改訂版) (14)
580号 家庭内の新しい電力供給方式	(3) 専門図書(1点) <新刊>	25. 送電工学(改訂版) (45)
581号 工場・ビルにおける電源品質確保の現状と対策	•パワーデバイス・パワーICハンドブック	26. 高電圧工学(第2次改訂版) (18)
582号 超電導リニアドライブ応用技術の展望と課題	<重版>	27. 照明工学(改訂版) (21)
584号 新しい都市交通システムとそ	•電気工学ハンドブック初版3刷	28. 電熱工学(第2次改訂版) (11)
	(4) 教科書 (重版 53点, 68,800部)	29. 電子材料工学(増補版) (9)
		30. 電気実験(電気機器・電力編) (33)
		31. 電気実験(基礎・計測編) (38)
		32. 基礎電磁気学 (44)
		33. 回路網理論 (36)
		34. 電気機械工学(改訂版) (14)
		35. 電気機器設計(第2次改訂版) (24)
		36. 発電工学(改訂版) (34)
		37. 送電工学 (22)
		38. 電気施設管理と電気法規解説(第8次改訂版) (9)
		39. 電気応用(改訂版) (16)
		40. 自動制御概説 (17)
		41. 電気数学III (8)
		42. 電気回路演習 (9)
		43. 基礎電気機器学 (12)
		44. 定常回路解析 (5)
		45. 電気機器学 (10)
		46. 電子回路学 (8)
		47. 発電・変電 (11)
		48. 回路理論基礎 (14)
		49. 電気磁気学基礎論 (9)
		50. シーケンス制御工学 (4)
		51. エネルギー基礎論 (3)
		52. 基礎センサ工学 (5)
		53. エネルギー工学序論 (1)

9. 国際会議

平成8年度における電気学会主催国際会議の開催はなかった。

10. 支部活動

支部 項目	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
支部連合大会	1	1		1	1	1	1	1	1	8
連合研究会				1					4	5
講演会	15	15		14	10	2	18	9	24	107
地区講演会		7	28							35
若手セミナー	3		12	33	1					49
学生向け講演会	3		2			19				24
高校生基礎講座				1						1
講習会	1		27	1	1	2	1			33
見学会	1	1	2	2	1	2	2			11
学生向け見学会				2		1				3
市民公開講座	1		2							3
地区見学会		1	10							11
地区研究発表会			4							4
高専卒業研究発表会					1					1
学生研究発表会					1					1
計	25	25	90	52	15	28	22	10	29	296回

特記事項として、
(北海道支部)

道内4高専各電気工学科の優秀卒業生(計4名)の表彰をおこなった。

(東北支部)

従来の八戸、秋田、岩手、山形、郡山、いわきの6地区を支所に格上げし、各地域に密着した活性化活動を推進するため、各県単位に青森、秋田、岩手、山形、福島の5支所体制とした。

(東京支部)

上記の他に講演見学会9回を開催した。サイエンス・スクウェア(8/1~20)を国立科学博物館と共に開催した。

(東海支部)

上記の他に研究フォーラム5回、女性セミナー1回を開催した。

(北陸支部)

サイエンス・ボランティア活動として①「ほくでん夏休み地球室」を後援し講師を派遣、②「おもしろ科学実験in富山」を後援し鉄玉浮上装置を出展した。また、支部関係の記事を「北陸支部ニュース」として1回発行予定。

(関西支部)

上記の他に中高生のための講演見

学会を2回開催した。

(中国支部)

電気・情報関連学会中国支部連合大会を電気学会中国支部が事務局となり実施した。中国支部ホームページを6月から開設し、最新情報を提供した。電気学術振興のため研究会と補助をおこなった。短大・高専・高校の電気関係学科優秀卒業生の表彰をおこなった。

(四国支部)

四国支部連合大会を電気学会四国支部が事務局となり実施した。四国内の大学・高専の特に優秀な学生に対して、電気学会・電子情報通信学会・情報処理学会四国支部奨励賞を設けて表彰をおこなっている。

(九州支部)

特記事項なし。

11. 大会

平成8年度における電気学会各大会は次のとおり。なお、各講演数は下表に記すとおりである。

- 平成9年度電気学会全国大会
平成9年3月26日～28日
於：同志社大学田辺キャンパス
- 平成8年電気・情報関連学会連合大会

平成8年9月4日

於：日本学術会議講堂

○平成8年B部門(電力・エネルギー)
大会

平成8年8月7日～9日

於：大阪大学吹田校舎キャンパス

○平成8年C部門(電子・情報・システム)大会

平成8年9月5日～6足
於：同志社大学田辺キャンパス

○平成8年D部門(産業応用)全国大会
平成8年8月21～23日

於：仙台国際センター

	一般講演	シンポジウム
全国大会	1,932	194
連合大会	6(依頼)	0
B部門大会	601	0
C部門大会	98	76
D部門全国大会	388	78
北海道支部連合大会	445	1
東北支部連合大会	356	0
東海支部連合大会	829	7
北陸支部連合大会	454	6
関西支部連合大会	452	72
中国支部連合大会	381	1
四国支部連合大会	263	1
九州支部連合大会	883	0
合計	7,088件	436件

備考：(1) B部門大会一般講演601件には、国際セッション59件を含む。

(2) D部門全国大会一般講演388件には、国際セッション22件、スチュードントボスタコンペティション52件を含む。

(3) 連合大会6件の内訳は、依頼講演(企画講演2件、特別講演1件、日本学術会議シンポジウム3件)となっている。

12. 電気規格調査会

(1) 委員会の新設

- ・電気用語標準特別委員会磁性材料用語小委員会
- ・電気用語標準特別委員会電気鉄道用語小委員会
- ・JEC-0301「電気用図記号」改訂本委員会、分科会
- ・JEC-4003「電気機器絶縁の種類」改訂本委員会
- ・高圧(6kV)CVケーブル用接続部

の試験法標準特別委員会	
(2)	委員会の解散
・電気用語標準特別委員会電力用通信用語小委員会	
(3) 制定, 改訂の規格	
・JEC-1201「計器用変成器(保護継電器用)」(改訂)	
・JEC-2403「逆阻止三端子サイリスタ」(制定)	
・JEC-6152「電気絶縁材料の耐放射線性試験方法通則」(制定)	
(4) 調査を終了した項目	
該当なし	
(5) 調査中の項目	
・JEC-2516「距離継電器」(制定)	
・JEC-3408「特別高圧(11kV ~275kV)架橋ポリエチレンケーブルおよび接続部の高電圧試験	

平成8年度中に開催されたTC, SCに日本代表として出席された諸氏は次表のとおりである。

委員会名	内 容	開 催 地	期 間	出 席 者
SC 2 J	回転機械の絶縁方法の分類	ヘルシンキ (フィンランド)	96.6.24 ~6.25	白井 崇(日立)
TC 3 SC 3 A	ドキュメンテーション及び 図記号 ダイヤグラム用 図記号	ヘルシンキ (フィンランド)	96.10.28 ~10.30	池田宏明(千葉大)
SC 3 A	ダイヤグラム用 図記号	ヘルシンキ (フィンランド)	96.10.28 ~10.29	浅見一夫(日立)
SC 3 B	ダイヤグラム, チャート, テーブルの作成	ヘルシンキ (フィンランド)	96.10.24 ~10.25	小館英実(帝京平成大)
TC 3 SC 3 C	ドキュメンテーション及び 図記号 装置用図記号	ヘルシンキ (フィンランド)	96.10.23 ~10.30	中村祐二(東芝)
TC 10	液体及び気体誘電体	ブルッセル (ベルギー)	96.11.12 ~11.14	増田雄彦(富士電機総研) 石井敏次
SC 15 E	試験法	ウエストコンシヨホッケン (アメリカ)	96.10.3	小林繁雄(新潟工業短大)
TC 17 SC 17 A	開閉制御装置 高圧開閉制御装置	ジャカルタ (インドネシア)	96.10.28 ~11.1	中西邦雄(東京電機大)
SC 28 A	低圧機器の絶縁協調	ドレスデン (ドイツ)	96.9.16 ~9.17	山村 昌(電中研)
TC 37	避雷器	ミラノ (イタリー)	96.12.16 12.17	小林三佐夫
TC 42	高電圧試験方法	ドレスデン (ドイツ)	96.9.12 ~9.14	河村達雄(芝浦工大) 内藤克彦(名古屋工大) 村野 稔(工学院大) 永井一嘉(電総研)
TC 68	磁性合金及び磁性鋼	コンショホッケン (アメリカ)	96.10.8 ~10.10	中田高義(関東学院大) 山本日登志(住友特殊金属) 美嶋洋一(新日本製鉄) 三宅 (川崎製鉄)
TC 85	電磁気量測定器	ドレスデン (ドイツ)	96.9.12 ~9.14	平山宏之(都立科学大) 野口康宏(日電研)

13. 会合数

通 常 総 会

評 議 員 会	1
理 事 会	6
企 画 会	5
会 計 会	5

編 修 会	議	2
調 査 会	議	5
企 画 委 員 会		5
	(企画会議と合同)	
広 報 委 員 会		0
表 彰 委 員 会		3
進 步 賞 小 委 員 会		3
	(表彰委員会と合同)	
論 文 ・ 著 作 賞 小 委 員 会		3
	(表彰委員会と合同)	
サイエンス・ボランティア委員会		0
会 計 委 員 会		5
	(会計会議と合同)	
広 告 委 員 会		0
編 修 委 員 会		6
編 修 専 門 第 1 部 会		6
編 修 専 門 第 2 部 会		6
編 修 専 門 第 3 部 会		3
編 修 専 門 第 4 部 会		7
編 修 専 門 第 5 部 会		7
出 版 委 員 会		8
	(教育出版特別委員会と合同を含む)	
全 国 大 会 委 員 会		4
通 信 教 育 委 員 会		0
電 験 三 種 模 擬 試 験 實 施 委 員 会		3
ホ ー ム ペ ー ジ 運 用 委 員 会		1
特 別 委 員 会		
教 育 出 版 特 別 委 員 会		6
	(作業会3回を含む)	
電 子 化 ・ O A 化 構 想 検 討 特 別 委 員 会		
規 格 ・ 基 準 國 際 化 問 題		
特 別 委 員 会		6
國 際 活 動 特 別 委 員 会		4
若 手 電 気 研 究 者 ・ 技 術 者 の 人 材 育 成 に 関 す る 特 別 委 員 会		5
電 磁 界 生 体 影 響 問 題 調 査		
特 別 委 員 会		25
	(作業部会等を含む)	
電 気 學 會 の 将 來 戰 略 に つ い て の Adohoc 検討会		2
A 部 門 役 員 会		4
B 部 門 役 員 会		4
C 部 門 役 員 会		5
D 部 門 役 員 会		5
論 文 委 員 会		12
投 稿 の 手 引 改 正		1
部 門 編 修 委 員 会		55
電 気 規 格 調 査 會		
規 格 総 會		1

規格役員会	5
常置委員会	13
標準特別委員会	85
IEC国内委員会	117
JIS制定・改訂委員会	42
研究調査委員会	
運営委員会	
A部門	4
B部門	4
C部門	4
D部門	4
E部門	3
技術委員会	
A部門	26
B部門	37
C部門	31
D部門	35
E部門	7
専門委員会	
A部門	155
B部門	228
C部門	118
D部門	237
E部門	24
研究会	
A部門	70
B部門	27
C部門	36
D部門	49
E部門	15

計1,606回

14. 役員の選出

(1)本部役員

会長：岩崎克己(東京通信ネットワーク)
会長代理：正田英介(東京大)
副会長
　　(総務)：長谷良秀(昭和電線)
　　(会計)：野嶋孝(中部電力)
　　(編修)：吉野勝美(大阪大)
　　(調査)：中村亨(明電舎)
専務理事：小林道夫(電気学会)
総務理事：川村隆(日立)
会計理事：市田行則(東京電力)
編修理事：高橋一弘(電力中研)
調査理事：長谷川淳(北海道大)
A部門長：川上潤三(日立)

B部門長：塚本修巳(横浜国大)
C部門長：伊吹十之(東京電力)
D部門長：松瀬貢規(明治大)
北海道支部長：松田敏彦(室蘭工大)
東北支部長：大見忠弘(東北大)
東京支部長：深尾正(東京工大)
東海支部長：毛利佳年雄(名古屋大)
北陸支部長：池田長康(富山大)
関西支部長：奥村浩士(京都大)
中国支部長：牧征滋(中国電力)
四国支部長：吉岡捷爾(高松高専)
九州支部長：松村隆(九州電力)
監事：高木武夫(高岳製作所)
の諸氏が平成9年5月の通常総会で任期満了となるので、細則に基づく昇格および改選の結果、次の諸氏が役員に選出された。
会長：正田英介(東京大)
会長代理：太田宏次(中部電力)
副会長
　　(総務)：川村隆(日立)
　　(会計)：市田行則(東京電力)
　　(編修)：高橋一弘(電力中研)
　　(調査)：長谷川淳(北海道大)
専務理事：小林道夫(電気学会)
総務理事：河津譽四男(中部電力)
会計理事：大島壽之(東芝)
編修理事：深尾正(東京工大)
調査理事：秋山哲夫(関西電力)
A部門長：松浦虔士(大阪大)
B部門長：柳父悟(東芝)
C部門長：秋月影雄(早稲田大)
D部門長：遠山一郎(日鉄エレックス)
北海道支部長：大西利只(北海道大)
東北支部長：荒井賢一(東北大)
東京支部長：大瀬克博(富士電機)
東海支部長：品田知章(中部電力)
北陸支部長：高嶋武(金沢大)
関西支部長：大沼昭栄(三菱電機)
中国支部長：山下英生(広島大)
四国支部長：森一郎(徳島大)
九州支部長：前田三男(九州大)
監事：高橋勲(長岡技科大)
林幹朗(関西電力)
小野幹幸(フジクラ)

(2)部門および支部役員

部門および支部役員半数を改選の結果、次の諸氏が役員に選出された。
(支部役員で*印は支部長推薦の支部

協議員、△印は支所長)

◎部門役員

A部門

部門長：松浦虔士(大阪大)
副部門長：佐々木三郎(電力中研)
総務担当：荒井純一(東芝)
会計担当：仲西幸一郎(三菱電機)
編修担当：会田二三夫(昭和電線)
調査担当：真壁利明(慶應大)
監事：武内良三(日立)

B部門

部門長：柳父悟(東芝)
副部門長：仁田且三(東京大)
総務担当：中村静香(三菱電機)
会計担当：池田久利(東芝)
編修担当：石井勝(東京大)
調査担当：林敏之(電力中研)
監事：菅田徹(関西電力)

C部門

部門長：秋月影雄(早稲田大)
副部門長：平田廣則(千葉大)
総務担当：戸越俊郎(日本電気)
会計担当：小坂満隆(日立)
編修担当：吉江修(東京理大)
調査担当：宮崎道雄(関東学院大)
監事：安田稔(NHK放送技研)

D部門

部門長：遠山一郎(日鉄エレックス)
副部門長：古川一弥(三菱電機)
総務担当：四元勝一(NTT建築総研)
会計担当：大西公平(慶應大)
編修担当：鹿野快男(東京農工大)
調査担当：林洋一(青山学院大)
監事：高橋勲(長岡技科大)

◎支部役員

①北海道支部

支部長：大西利只(北海道大)
総務幹事：吉田則信(北海道大)
会計幹事：植本昌則(北海道大)
協議員：植田孝夫(北見工大)
同：酒井洋輔(北海道大)
同：先名康治(王子製紙)
同：樋口紀雄(北海道電力)
同：水野正道(新日本製鐵)

②東北支部

支部長：荒井賢一(東北大)

総務幹事：後藤 健(東北電力)
 会計幹事：益 一哉(東北大)
 協議員：浅野和俊(山形大)
 同：十文字正憲(八戸工大)
 同：引地民雄(ユアテック)
 同：谷口敏幸(秋田大)
 同：松本雅行(JR東日本)
 同：山口正洋(東北大)
 ③東京支部
 支部長：大瀬克博(富士電機)
 総務幹事：鈴木 浩(三菱電機)
 会計幹事：尾花昌明(明電舎)
 協議員：澤田一夫(鉄道総研)
 同：嶋田隆一(東京工大)
 同：瀬古沢照治(日立)
 同：田中和幸(電力中研)
 同：武部俊郎(東京電力)
 同：寺島 清(東芝)
 同：馬場則男(工学院大)
 同：松下明博(富士通)
 同：丸山義雄(古河電工)
 同：森 俊介(東京理大)
 同：△大口國臣(茨城大)
 同：△柴崎一郎(旭化成)
 同：△富田英雄(東京電機大)
 同：△萩原述史(防衛大)
 同：△山口正恒(千葉大)
 ④東海支部
 支部長：品田知章(中部電力)
 総務幹事：吉橋 武(名古屋大)
 会計幹事：竹下隆晴(名古屋工大)
 協議員：浮田義也(愛知電機)
 同：落合鎮康(愛知工大)
 同：近藤芳孝(大同工大)
 同：篠崎信行(富士電機)
 同：鈴木昌彦(デンソー)
 同：藤原 修(名古屋工大)
 同：堀越正勝(中部電力)
 同：宮入圭一(信州大)
 同：村井由宏(岐阜大)
 ⑤北陸支部
 支部長：高嶋 武(金沢大)
 総務幹事：滑川 徹(金沢大)
 会計幹事：船越利之(北陸電力)
 協議員：安達正利(富山県大)
 同：大石紀夫(金沢工大)
 同：川原田淳(富山大)
 同：高間治和(北陸電力)
 同：堂谷芳範(北陸電力)

同：宮村昭治(石川高専)
 同：森井 浩(関西電力)
 ⑥関西支部
 支部長：大沼昭栄(三菱電機)
 総務幹事：佐久間秀一(三菱電機)
 会計幹事：小亀英己(大阪府大)
 協議員：大西 豊(JR西日本)
 同：川又 清(東芝)
 同：郷吉良則(日新電機)
 同：谷口研二(大阪大)
 同：玉置 久(神戸大)
 同：長澤隆士(関西電力)
 同：花岡克己(ダイヘン)
 同：原田和郎(同志社大)
 同：前田 裕(関西大学)
 同：竜子雅俊(明石高専)
 ⑦中国支部
 支部長：山下英生(広島大)
 総務幹事：久保川淳司(広島大)
 会計幹事：佐野穰一(中電工業)
 協議員：小笠原悟司(岡山大)
 同：栗延俊太郎(福山大)
 同：佐藤泰司(山口大)
 同：中剃義弘(中国通産局)
 同：西村行雄(島根大)
 同：*横山敏雄(岡山県企業局)
 ⑧四国支部
 支部長：森 一郎(徳島大)
 総務幹事：坂田 博(愛媛大)
 会計幹事：中島貞之丞(徳島大)
 協議員：荻田耕三(四変テック)
 同：近藤康夫(新居浜高専)
 同：坂本 正(四国電力)
 同：橋本昌典(四国電力)
 同：林 則行(徳島大)
 同：渡辺健二(愛媛大)
 ⑨九州支部
 支部長：前田三男(九州大)
 総務幹事：村田純一(九州大)
 会計幹事：石井日出男(九州電力)
 協議員：飯盛憲一(鹿児島大)
 同：榎園正人(大分大)
 同：佐々木亘(宮崎大)
 同：地福順人(熊本工大)
 同：西嶋喜代人(福岡大)
 同：野上暁一(九州工大)
 同：吉田敏隆(安川電機)

15. 表彰

平成8年5月22日の第84回通常総会において、次の功績賞・業績賞受賞者に賞状・賞牌を贈呈した。
 第34回電気学会功績賞
 岡 久雄(三菱電機)
 第5回業績賞
 村上孝一(八戸工大)
 田邊 愈(高岳製作所)
 橋本安雄(関西電力)
 長田 正(九州大)
 関口 隆(横浜大)
 第52回電気学術振興賞進歩賞
 進歩賞
 伊藤久徳(中部電力)
 福島宣夫(東芝)
 小海 裕(日立)
 大久保仁(名大)
 加藤克己(〃)
 匝田政幸(〃)
 神永建二(東電)
 川井隆之(中部電力)
 藤森明治(関西電力)
 小崎正光(豊橋技科)
 平田宜弘(中部電力)
 小野幹幸(フジクラ)
 鈴木卓哉(古河電工)
 高田達雄(武工大)
 前野 恭(郵政省)
 季 英(昭和電線)
 土屋敬一(東北電力)
 佐久間正(〃)
 高田重熙(三菱重工)
 中西 豊(関西電力)
 宮崎俊博(住友電工)
 中野孝男(古河電工)
 今井則明(三菱電線)
 右高正俊(豊田工大)
 竹内正佳(アイシン精機)
 川上宏樹(横河電機)
 論文賞
 同：早川直樹(名大)
 同：廣瀬 誠(〃)
 同：脇田三喜雄(〃)
 同：五島久司(〃)
 同：内田克己(中部電力)
 同：井上俊雄(電中研)
 同：谷口治人(〃)

同	市川建美(ニ) 小林直樹(東 電) 山田剛史(ニ) 岡本 浩(ニ) 多田泰之(ニ) 栗田 篤(ニ) 関根泰次(東京理科大)	こともあり良好で、事務局職員の労働環境が改善され、併せて職能向上も期待される。
(2) その他の活動概要等		
	①職員労働組合の結成	平成8年3月、電気学会事務局内に職員労働組合が結成された。これにより、労使関係が明確となり、学会運営の民主化による健全なる発展が期待される。
	②OA委員会	昨年度に引き続き、事務局内に各課職員から成る事務OA化推進委員会を設置し、事務の簡素化・効率化・迅速化を図るべく検討を重ねている。
	③インターネットの導入	今年度は、調査課売上システムの再構築を目指している。
	④就業規則等の見直し	平成8年6月より、学会の長期にわたるOA化の検討を行う会長直属の特別委員会として、電子化・OA化構想検討特別委員会が設置された。さらに同様に会長直属の特別委員会として、国際活動特別委員会、電磁界生体影響問題調査特別委員会の2委員会が活動をしているが、ともに重要検討事項としてインターネットの必要性が取り上げられている。
	⑤その他の事項	現状では、東京理科大学の関根研究室のボランティアに依っているが、電子化・OA化構想検討特別委員会では将来性を考慮し、事務局内にサーバーを設置し専用回線を結んで試行し、今後の学会としてのインターネット運用の在りかたを模索することを検討している。
著作賞	茅 陽一(慶應大)	寄付金の報告 平成8年12月11日付にて、終身会員故高岸栄次郎殿より1,000,000円が寄贈された。この寄付金の使途等につき関係と連絡調整の結果、寄付金1,000,000円の使途については賞金資金に繰り入れることとし、謝意として会長名にて感謝状を贈呈する。

(注) A部門→基礎・材料・共通部門
B部門→電力・エネルギー部門
C部門→電子・情報・システム部門
D部門→産業応用部門
E部門→センサ・マイクロマシン部門

16. その他

(1) 事務所の移転

平成7年1月理事会において、収支改善検討委員会報告として答申された固定費削減の一環としての重要検討事項が提示された。事務局では、これを受けて昨年度に引き続き、慎重に審議、検討を重ねてきた結果、平成8年度には次の事業を行った。

○平成8年7月15日付を以て、従来の千代田区有楽町に分散していた事務所・会議室・倉庫の機能を千代田区五番町に全て移転した。これにより次のような経済的・物理的効果が期待される。

i . 経済的效果

事務所・会議室・倉庫の賃料に関し、従来比20%の大幅削減。

ii . 物理的效果

事務所・会議室・倉庫を一括して機能的に有しているため、統轄管理が容易になり事務処理効率が向上。さらに、周辺環境も文教地区という

現状にそぐわない事項や関係法令に抵触する事項が存在するといった種々問題を抱えたままであった、職員就業規則・給与規則の見直しに入った。

⑤その他の事項

寄付金の報告

平成8年12月11日付にて、終身会員故高岸栄次郎殿より1,000,000円が寄贈された。この寄付金の使途

平成 8 年度会計報告

収支計算書総括表

(平成 8 年 4 月 1 日より平成 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
【収入の部】			
1. 会 費 入 金 収 入	368,144,480	368,144,480	
2. 事 業 収 入	644,042,445	577,994,538	66,047,907
3. 補 助 金 等 収 入	3,257,000	3,257,000	
4. 雑 収 入	13,441,801	13,441,801	
5. 繰 入 金 収 入	23,208,817	23,208,817	
6. 敷 金 保 証 金 等 戻 り 収 入	24,665,700	3,460,000	21,205,700
当 期 収 入 計 (A)	1,076,760,243	989,506,636	87,253,607
前 期 繰 越 収 支 差 額 収 入 合 計 (B)	172,430,750	133,390,731	39,040,019
	1,249,190,993	1,122,897,367	126,293,626
【支出の部】			
1. 事 業 費	615,433,846	550,384,335	65,049,511
2. 管 理 費	386,407,115	386,407,115	
3. 繰 入 金 支 出	23,208,817		23,208,817
4. 敷 金 保 証 金 等 支 出	32,470,200	32,470,200	
5. そ の 他 支 出	77,744	77,744	
当 期 支 出 計 (C)	1,057,597,722	969,339,394	88,258,328
当 期 収 支 差 額 (A-C)	19,162,521	20,167,242	△1,004,721
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B-C)	191,593,271	153,557,973	38,035,298

正味財産増減計算書総括表

(平成 8 年 4 月 1 日より平成 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 円)

	合計	一般会計	特別会計
I . 増加の部			
資産増加額	70,127,404	70,127,404	0
負債減少額	0	0	0
増加額合計	70,127,404	70,127,404	0
II . 減少の部			
資産減少額	26,147,480	3,937,059	22,210,421
負債増加額	12,242,291	12,242,291	0
減少額合計	38,389,771	16,179,350	22,210,421
当期正味財産増加(減少)額	31,737,633	53,948,054	(22,210,421)
前期繰越正味財産額	1,312,987,324	254,213,240	1,058,774,084
期末正味財産合計額	1,344,724,957	308,161,294	1,036,563,663

貸借対照表総括表

(平成 9 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 円)

	合計	一般会計	特別会計
I . 資産の部			
流動資産	605,519,999	566,182,394	39,337,605
固定資産			
基本財産	20,000,000	20,000,000	
その他の固定資産	1,171,086,867	172,558,502	998,528,365
資産合計	1,796,606,866	758,740,896	1,037,865,970
II . 負債の部			
流動負債	316,302,981	315,000,674	1,302,307
固定負債	135,578,928	135,578,928	
負債合計	451,881,909	450,579,602	1,302,307
III . 正味財産の部			
正味財産 (うち基本金)	1,344,724,957 (20,000,000)	308,161,294 (20,000,000)	1,036,563,663
負債及び正味財産合計	1,796,606,866	758,740,896	1,037,865,970

平成 8 年度一般会計

収支計算書

(平成 8 年 4 月 1 日より平成 9 年 3 月 31 日まで)

(単位: 円)

科 目	予算 (イ)	実績 (ロ)	差額 (イ) - (ロ)
【収入の部】			
1. 会費・入会金収入	359,168,000	368,144,480	△ 8,976,480
正員会費収入	227,800,000	235,446,528	△ 7,646,528
准員会費収入	1,188,000	1,738,717	△ 550,717
学生員会費収入	9,180,000	8,960,970	219,030
入会金収入	1,600,000	1,134,400	465,600
維持員会費収入	119,400,000	120,863,865	△ 1,463,865
2. 事業収入	596,783,000	577,994,538	18,788,462
学会誌収入	61,685,000	60,640,844	1,044,156
部門誌収入	140,690,000	147,339,993	△ 6,649,993
図書収入	209,628,000	191,376,273	18,251,727
全国大会収入	32,000,000	42,265,054	△ 10,265,054
名簿収入	17,000,000	16,233,864	766,136
通信教育収入	15,500,000	10,473,912	5,026,088
研究調査収入	120,280,000	109,664,598	10,615,402
3. 補助金等収入	3,250,000	3,257,000	△ 7,000
民間補助金収入	3,250,000	3,257,000	△ 7,000
4. 雑収入	12,500,000	13,441,801	△ 941,801
受取利息	8,000,000	9,354,319	△ 1,354,319
手数料収入	2,000,000	2,961,952	△ 961,952
雑収入	2,500,000	1,125,530	1,374,470
5. 敷金保証金等戻り収入	3,588,000	3,460,000	128,000
保証金戻り収入	3,588,000	3,460,000	128,000
6. 繰入金等収入	24,008,000	23,208,817	799,183
繰入金収入	24,008,000	23,208,817	799,183
当期収入計(A)	999,297,000	989,506,636	9,790,364
前期繰越収支差額	133,390,731	133,390,731	0
収入合計(B)	1,132,687,731	1,122,897,367	9,790,364
【支出の部】			
1. 事業費	599,569,000	550,384,335	49,184,665
学会誌出版費	103,434,000	101,743,615	1,690,385
部門誌出版費	141,755,000	141,780,133	△ 25,133
図書出版費	129,909,000	112,406,827	17,502,173
全国大会費	30,000,000	30,989,971	△ 989,971
名簿出版費	17,000,000	15,496,148	1,503,852
通信教育費	10,100,000	6,623,200	3,476,800
研究調査委員会費	109,795,000	85,532,448	24,262,552
電気規格調査会費	14,847,000	16,008,158	△ 1,161,158
支部交付金	21,007,000	20,957,057	49,943
部門費	9,110,000	9,094,769	15,231
賞金費	3,862,000	2,973,140	888,860
集金費	8,750,000	6,778,869	1,971,131
2. 管理費	373,090,000	386,407,115	△ 13,317,115
人件費	253,400,000	251,130,330	2,269,670
事務所費	64,080,000	62,843,232	1,236,768
事務費	55,610,000	72,433,553	△ 16,823,553
3. 固定資産取得支出	0	74,984	△ 74,984
電話加入権購入支出	0	74,984	△ 74,984
4. 敷金保証金等支出	32,470,000	32,472,960	△ 2,960
敷金支出	32,470,000	32,470,200	△ 200
国際会議準備金支出	0	2,760	△ 2,760
当期支出計(C)	1,005,129,000	969,339,394	35,789,606
当期収支差額(A-C)	△ 5,832,000	20,167,242	△ 25,999,242
次期繰越収支差額(B-C)	127,558,731	153,557,973	△ 25,999,242

正味財産増減計算書
(平成8年4月1日より平成9年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金額	
【増加の部】		
1. 資産増加額		
当期収支差額	20,167,242	
什器備品購入額	1,648,000	
電話加入権購入額	74,984	
敷金増加額	32,470,200	
商品増加額	13,360,906	
仕掛品増加額	2,406,072	
2. 負債減少額		
増加額合計		70,127,404
【減少の部】		
1. 資産減少額		
什器備品除却額	477,059	
保証金減少額	3,460,000	
2. 負債増加額		
退職給与引当金繰入額	5,472,304	
職員退職引当金繰入額	6,769,987	
減少額合計		12,242,291
当期正味財産増加額		16,179,350
前期繰越正味財産額		53,948,054
期末正味財産合計額		254,213,240
		308,161,294

貸借対照表
(平成9年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金額	
【資産の部】		
1. 流動資産		
現金預金	245,615,264	
未収金	180,349,554	
商品	93,176,246	
仕掛品	4,447,501	
仮払金	42,593,829	
流動資産合計		566,182,394
2. 固定資産		
基本財産		
信託預金	20,000,000	
基本財産合計		20,000,000
その他の固定資産		
什器備品	1,648,000	
電話加入権	385,252	
敷金、保証金	32,470,200	
信託預金	69,079,850	
投資有価証券	67,975,200	
長期貸付金	1,000,000	
その他の固定資産合計		172,558,502
固定資産合計		192,558,502
資産合計		758,740,896
【負債の部】		
1. 流動負債		
未払金	59,746,913	
前受金	192,728,688	
預り金	5,623,603	
仮受金	54,499,673	
法人税等充当金	2,401,797	
流動負債合計		315,000,674
2. 固定負債		
退職給与引当金	18,632,764	
職員給与引当金	109,421,574	
国際会議準備金	7,524,590	
固定資産合計		135,578,928
負債合計		450,579,602
【正味財産の部】		
正味財産		308,161,294
(内 基本金)		(20,000,000)
(内当期正味財産増加額)		(53,948,054)
負債及び正味財産合計		758,740,896

平成 8 年度特別会計

収支計算書

(平成 8 年 4 月 1 日から平成 9 年 3 月 31 日まで)

(単位: 円)

区分	収入の部			支出の部			収支の部			
	年予算	実積	増減	年予算	実積	増減	年予算	実積	増減	
電力エネルギー部門大会	15,890,000	16,340,532	450,532	16,565,000	18,554,919	1,989,919	△675,000	△2,214,387	△1,539,387	
電子情報システム部門大会	3,600,000	5,057,325	1,457,325	3,643,000	4,303,055	660,055	△43,000	754,270	797,270	
産業応用部門大会	11,454,000	15,878,705	4,424,705	11,454,000	18,286,208	6,832,208	0	△2,407,503	△2,407,503	
部門大会合計	30,944,000	37,276,562	6,332,562	31,662,000	41,144,182	9,482,182	△718,000	△3,867,620	△3,149,620	
風工学シンポジウム 絶縁若手セミナー	0	3,815,043	3,815,043	0	4,065,710	4,065,710	0	△250,667	△250,667	
絶縁材料シンポジウム センサシンポジウム	830,000	0	△830,000	855,000	1,428	△853,572	△25,000	△1,428	23,572	
ドライプロセスシンポジウム	7,800,000	2,753,919	△5,046,081	9,050,000	2,212,649	△6,837,351	△1,250,000	541,270	1,791,270	
調査特別合計	7,930,000	7,576,693	△353,307	7,070,000	5,332,640	△1,737,360	860,000	2,244,053	1,384,053	
4,750,000	3,964,315	△785,685	5,600,000	4,424,093	△1,175,907	△850,000	△459,778	390,222		
賞金利子	405,000	1,481,117	1,076,117	400,000	381,117	△18,883	5,000	1,100,000	1,095,000	
桜井資金利子	1,000,000	1,057,801	57,801	710,000	0	△710,000	290,000	1,057,801	767,801	
寄付金利子合計	1,405,000	2,538,918	1,133,918	1,110,000	381,117	△728,883	295,000	2,157,801	1,862,801	
国際交流基金 学術振興基金 拡充整備資金 OA化資金利子	2,834,000	2,607,000	△227,000	2,850,000	4,739,849	1,889,849	△16,000	△2,132,849	△2,116,849	
100周年記念利子合計	4,446,000	3,935,500	△510,500	2,250,000	2,157,684	△92,316	2,196,000	1,777,816	△418,184	
合計	670,000	1,132,400	462,400	2,800,000	2,593,276	△206,724	△2,130,000	△1,460,876	669,124	
その他	600,000	447,557	△152,443	0	0	0	600,000	447,557	△152,443	
当期合計	8,550,000	8,122,457	△427,543	7,900,000	9,490,809	1,590,809	650,000	△1,368,352	△2,018,352	
	62,209,000	66,047,907	3,838,907	63,247,000	67,052,628	3,805,628	△1,038,000	△1,004,721	33,279	
				—	21,205,700	21,205,700	—	0	0	
				当期合計	62,209,000	87,253,607	25,044,607	63,247,000	88,258,328	25,011,328
							△1,038,000	△1,004,721	33,279	

正味財産増減計算書

(平成 8 年 4 月 1 日より平成 9 年 3 月 31 日まで)

(単位: 円)

科 目	金額		
【増加の部】			
1. 資産増加額	0		
2. 負債減少額	0	0	
増加額合計			0
【減少の部】			
1. 資産減少額			
当期収支差額			
敷金減少額			
保証金減少額			
2. 負債増加額			
減少額合計			
当期正味財産減少額	1,004,721		
前期繰越正味財産額	21,078,000		
期末正味財産合計額	127,700	22,210,421	0
			22,210,421
			22,210,421
			1,058,774,084
			1,036,563,663

貸借対照表

(平成 9 年 3 月 31 日現在)

(単位: 円)

科 目	金額		
【資産の部】			
1. 流動資産			
現金預金	35,509,914		
仮払金	3,827,691		
流动資産合計	39,337,605		
2. 固定資産			
敷金、保証金	50,000		
投資有価証券	9,728,215		
百周年記念資産	946,650,150		
信託預金	42,100,000		
固定資産合計	998,528,365		
資産合計	1,037,865,970		
【負債の部】			
流动負債			
仮受金	1,302,307		
流动負債合計	1,302,307		
負債合計	1,302,307		
【正味財産の部】			
正味財産			
(内当期正味財産減少額)			
負債及び正味財産合計	1,036,563,663	(22,210,421)	
	1,037,865,970		

計算書に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

総平均法による原価法

(2) 引当金の計上基準について

退職給与引当金及び職員退職引当金は職員の退職給与の支払いに備えるため、法人税法の累積限度額に準じた金額を計上している。

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、未払金、前受金、預り金、仮受金、法人税等充当金、及びその他の流動負債を含めている。なお、前期末及び当期末残高は下記3に記載するとおりである。

2. 基本財産の増減額およびその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
信託預金	20,000,000	0	0	20,000,000
合計(基本金)	20,000,000	0	0	20,000,000

3. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(1) 一般会計

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	275,540,135	245,615,264
未収金	181,891,633	180,349,554
仮払金	33,321,726	42,593,829
合計	490,753,494	468,558,647
未払金	77,830,818	59,746,913
前受金	220,255,122	192,728,688
預り金	5,539,388	5,623,603
仮受金	51,335,638	54,499,673
法人税等充当金	2,401,797	2,401,797
合計	357,362,763	315,000,674
次期繰越収支差額	133,390,731	153,557,973

(2) 特別会計

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	41,437,607	35,509,914
未収金	0	0
仮払金	0	3,827,691
合計	41,437,607	39,337,605
仮受金	100,000	1,302,307
その他の流動負債	2,297,588	0
合計	2,397,588	1,302,307
次期繰越収支差額	39,040,019	38,035,298

平成8年度 支部

収支計算書

(平成8年4月1日より平成9年3月31日まで)

	支部合計	北海道	東北	北陸	東京	東海	関西	中国	四国	九州
(収入の部)										
1. 補助交付金	20,956,800	1,280,000	1,300,000	1,100,000	4,400,000	3,150,000	5,526,800	1,200,000	1,000,000	2,000,000
支部交付金	20,300,000	1,000,000	1,300,000	1,100,000	4,400,000	3,000,000	5,300,000	1,200,000	1,000,000	2,000,000
特別交付金	656,800	280,000				150,000	226,800			
2. 事業収入	16,795,080	27,000			9,347,255	2,972,000	3,373,625	265,200	50,000	760,000
講習会・講演会	10,328,018	27,000			4,489,118	2,917,000	2,830,500	64,400		
見学会	1,121,820				582,895	55,000	283,125	200,800		
連合大会	2,723,742				2,723,742					
その他事業収入	1,070,000									
支所事業収入	1,551,500				1,551,500					
3. 補助金収入	1,480,000				1,480,000					
4. その他収入	1,419,708	396	257	24,386	1,369,688	20,301	1,197	388	2,754	341
利息・雑収入	67,433	396	257	24,386	17,413	20,301	1,197	388	2,754	341
支所収入	1,352,275				1,352,275					
当期収入合計 (A)	40,651,588	1,307,396	1,300,257	1,124,386	16,596,943	6,142,301	8,901,622	1,465,588	1,052,754	2,760,341
前期繰越収支差額	10,373,009	114,660	495,746	376,047	7,707,008	1,184,503	72,000	127,478	288,726	6,841
収入合計 (B)	51,024,597	1,422,056	1,796,003	1,500,433	24,303,951	7,326,804	8,973,622	1,593,066	1,341,480	2,767,182
(支出の部)										
1. 事業費	22,863,775	686,613	630,000	696,281	11,758,086	3,411,043	3,096,660	1,018,161	450,025	1,116,906
講習会・講演会	8,692,687	250,000	180,000	312,581	4,045,548	1,562,000	1,621,304	375,853	165,401	180,000
見学会費	2,258,300	28,050	50,000	184,960	574,735	226,552	572,834	287,169		334,000
支部連合大会費	2,955,745	100,000	130,000	80,000	1,799,087	332,323	259,700	254,635		
諸会費	234,190							19,000	175,190	40,000
その他事業支出	4,304,280	287,345	20,000	118,740	1,662,823	1,172,338	632,822	81,504	53,481	275,227
その他雑支出	492,680	21,218				117,830	10,000		55,953	287,679
支所事業支出	3,925,893			250,000		3,675,893				
2. 管理費	17,372,240	541,622	752,776	244,828	5,346,223	2,226,574	5,861,049	442,447	608,944	1,347,777
総会費	1,172,736	22,000			77,523	177,315	426,816	469,082		
会議費	2,766,751	104,685	106,401	69,300	649,433	698,580	548,761	295,720	63,860	293,871
通信印刷費	943,467	298,360	38,492					63,860	206,750	336,005
事務費	3,180,328	105,367	23,857	87,665	1,120,209	1,035,898	318,839	62,002	94,760	331,731
役員会・改選費	861,605	11,210	74,026	10,340	247,730	65,280	88,550	20,865	307,434	36,170
事務局運営分担金	4,945,817		510,000			2,400,000		4,435,817		
支所交付金	2,650,000									250,000
その他管理費	100,000					751,536				100,000
当期支出合計 (C)	40,236,015	1,228,235	1,382,776	941,109	17,104,309	5,637,617	8,957,709	1,460,608	1,058,969	2,464,683
当期収支差額 (A-C)	415,573	79,161	△82,519	183,277	△507,366	504,684	△56,087	4,980	△6,215	295,658
次期繰越収支差額 (B-C)	10,788,582	193,821	413,227	559,324	7,199,642	1,689,187	15,913	132,458	282,511	302,499

貸借対照表

(平成9年3月31日現在)

	支部合計	北海道	東北	北陸	東京	東海	関西	中国	四国	九州
(資産の部)										
現金	404,862			52,882			190,925	15,913	121,981	23,161
預金等	10,226,970	193,821		360,345	559,324	7,042,892	1,498,262		10,477	282,511
未収金	156,750					156,750				279,338
資産合計	10,788,582	193,821		413,227	559,324	7,199,642	1,689,187	15,913	132,458	302,499
(負債の部)										
負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(正味財産の部)										
正味財産	10,788,582	193,821		413,227	559,324	7,199,642	1,689,187	15,913	132,458	282,511
負債及び正味財産合計	10,788,582	193,821		413,227	559,324	7,199,642	1,689,187	15,913	132,458	302,499